ー第3期科学技術基本計画（2006～2010）への期待ー
科学技術をベースにした産業競争力の強化に向けて（概要）

２００４年１１月１６日
（社）日本経済団体連合会

これまでの取り組み

(1) 予算の拡充：第1期（1996～2000）は17.6兆円、第2期（2001～2005）は約17兆円（4年間）と着実に拡充

(2) 各種施策の着実な推進：
研究開発促進税制の改革、国立大学の非公務員型の法人化、産学連携の推進 等

⇒ いよいよ知の蓄積を経済・社会の発展につなげる段階に

わが国をとりまく環境

(1) 海外：アジア諸国の急成長（特に中国）による国際競争の激化、エネルギー需要の増大

(2) 国内：少子化、高齢化の進展（2006年ごろをピークに人口が減少）

⇒ 新たな課題への対応も必要

わが国が直面する課題を解決し、世界に貢献していくには、科学技術、産業技術の力が鍵を握る。

第3期基本計画で望まれる政策

2期での取り組み

基盤技術・基礎研究の重視（ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ、情報通信、環境、ﾅﾉﾃｸ・材料の重点4分野）

(1) 国や産業の持続的発展の基盤となる重要技術（ｸﾘﾃｨｶﾙ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ）の設定と戦略的推進

① 重要技術の設定 ⇒ 将来の経済・社会の姿を描き、その実現に不可欠な重要技術を設定

＜経済・社会の姿＞	＜重要技術のイメージ＞
価値創造型「モノ」創り国家	○ 材料、ﾃﾞﾊﾞｲｽ、ｼｽﾃﾑ・ｿﾌﾄ技術（強みのある製造業を核とする）とその融合や技術のナノテク化 ○ 情報通信の活用による生産性・利便性向上に関する技術（ﾕﾋﾞｷﾀｽ・ﾈｯﾄﾜｰｸなど）
ｴﾈﾙｷﾞｰの安定供給、省ｴﾈ・省資源型環境立国	○ 3E（安定供給、環境適合、経済性）の同時解決 ○ ｱｼﾞｱ地域のｴﾈﾙｷﾞｰ安全保障への貢献
健康長寿社会	○ 高齢者が元気で活躍できるための技術
安心・安全社会	○ ｾｷｭﾘﾃｨｰや安全な社会ｲﾝﾌﾗに関する技術
世界の科学技術に貢献	○ ITER、スーパーコンピューティング

② 政策の進め方 ⇒ 総合科学技術会議主導により、府省連携の下、重点4分野に横串を刺す形で目的基礎・応用・実証、人材育成等を一貫して推進

大学の研究機能強化と産学官連携推進

(2) 「知の創造」を「活力の創出」につなげていくための政策の強化（技術、人材）

① 大学における先端技術融合型COEの新設（10年先をにらんだ重要領域についての産学の共通認識の醸成、新融合領域における世界に通用する人材の育成にも貢献）

② 国民への成果還元に向けた民間活力の活用と政策目標達成への公的研究機関の役割発揮

③ 大学・産業界連携による人材育成、重要分野での人材育成の推進（ソフトなど情報通信、ﾊﾞｲｵ、ﾅﾉ）

政府研究開発投資の増額

(3) 投資額のさらなる拡充と効率的な政策の推進

① 科学技術創造立国に向けた投資額の確保
⇒ 対GDP比1%、金額の明示

② 効率的な政策の推進（予算の配分状況の公表、総合科学技術会議による予算配分権限の発揮、産業界の総合科学技術会議有識者議員の増員）

さらには、グローバルな視点に基づいた施策の展開、科学技術と社会との関わりへの取り組みの強化、中小・ベンチャー企業の育成も重要。